



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日

東

上場会社名 サンコーテクノ株式会社 上場取引所
 コード番号 3435 URL <http://www.sanko-techno.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 洞下 英人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 佐藤 静男 (TEL) 04-7192-6638
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	8,433	8.4	710	25.9	689	28.4	443	42.5
26年3月期第2四半期	7,779	14.2	564	59.1	537	57.9	311	115.7

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 409百万円(△10.2%) 26年3月期第2四半期 456百万円(173.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	109.08	108.35
26年3月期第2四半期	76.55	76.24

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	14,905	8,666	56.7
26年3月期	14,828	8,340	54.9

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 8,455百万円 26年3月期 8,138百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	12.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成26年11月14日開催の取締役会において、平成27年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議しております。平成27年3月期(予想)の期末配当金については当該株式分割の影響を考慮し記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の年間配当額は25円00銭(期末25円00銭)となります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	4.6	1,520	0.4	1,480	0.5	950	4.4	116.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年11月14日開催の取締役会において、平成27年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議しております。これに伴い、1株当たり当期純利益の予想値は当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、233円45銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	4,372,704株	26年3月期	4,372,704株
27年3月期2Q	303,393株	26年3月期	303,369株
27年3月期2Q	4,069,311株	26年3月期2Q	4,069,366株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は平成26年11月25日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定であります。この説明会で使用する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率の引上げ前の駆け込み需要の反動により個人消費が減少し、景気の一時的な押し下げ要因となりましたが、政府による経済対策や日銀の金融緩和策が企業マインドの改善を下支えし、緩やかな回復基調で推移しました。しかし一方では、新興国経済の成長鈍化や円安による原燃料等の価格上昇による不安材料が懸念されており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。当社グループが関連する建設市場におきましても、景気対策関連の公共投資の増勢や堅調な民間設備投資を背景に、市況改善の傾向が顕著となってきました。しかしながら一方では、建設資材の不足や人員不足により、建設コストの上昇や工事の着工ペースに遅れが生じておりました。

このような状況のもと、当社グループでは、引き続き主力製品のあと施工アンカーの売上が好調であったほか、太陽光発電市場向け製品が好調に推移しました。また、利益面では、高付加価値製品の販売を促進する一方で、営業経費等のコスト抑制に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,433百万円（前年同四半期比8.4%増）、営業利益710百万円（同25.9%増）、経常利益689百万円（同28.4%増）、四半期純利益は443百万円（同42.5%増）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

①ファスニング事業

建設資材の不足や人員不足により工事の着工に遅れが出ましたが、都市圏を中心とした堅調な再開発需要や維持保全需要の回復を受けて、主力製品である金属系・接着系アンカーやワンサイドファスナー、電動油圧工具の販売が好調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は6,568百万円（前年同四半期比9.9%増）、セグメント利益は552百万円（同33.7%増）となりました。

②リニューアル事業

太陽光関連はメガソーラーの物件や耐震補強工事の受注により好調に推移しましたが、FRPシート関連商材は、補助金制度による特需の反動減の影響が続き売上減となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,601百万円（同3.4%増）、セグメント利益は141百万円（同1.3%増）となりました。

③センサー事業

電子基板関連やアルコール測定器の販売は、前年同四半期とほぼ同じ推移となりました。一方、利益面では、電子基板関連の販売価格の見直しやアルコール測定器の定期的校正に伴う安定的利益の確保等により堅調な伸びをみせました。

この結果、当セグメントの売上高は317百万円（同0.0%減）、セグメント利益は14百万円（同414.5%増）となりました。

なお、数値にはセグメント間取引を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より76百万円増加して14,905百万円となりました。これは主としてたな卸資産が増加した一方、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

負債の合計は前連結会計年度末より249百万円減少して6,239百万円となりました。これは主として短期借入金が減少した一方、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より325百万円増加して8,666百万円となりました。これは主として利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して63百万円（4.1%）増加し、1,640百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、449百万円（前第2四半期連結累計期間は764百万円の増加）となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益が699百万円、減価償却費が137百万円、売上債権の減少額が113百万円となった一方、たな卸資産の増加額が268百万円、法人税等の支払額が333百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、215百万円（同58百万円の減少）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が247百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、163百万円（同382百万円の減少）となりました。これは主として短期借入金の減少額が420百万円、長期借入金の返済による支出が220百万円、配当金の支払額が122百万円となった一方、長期借入れによる収入が600百万円となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会社方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が40,329千円減少し、利益剰余金が26,060千円増加しております。また、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,591,905	1,655,275
受取手形及び売掛金	3,410,001	3,290,188
たな卸資産	2,635,623	2,886,459
その他	737,920	612,887
貸倒引当金	△6,317	△6,051
流動資産合計	8,369,132	8,438,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,479,345	1,426,319
土地	3,075,043	3,073,243
その他(純額)	608,749	696,103
有形固定資産合計	5,163,138	5,195,666
無形固定資産	82,563	71,010
投資その他の資産	1,214,130	1,199,804
固定資産合計	6,459,832	6,466,481
資産合計	14,828,965	14,905,240
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,282,666	1,304,244
短期借入金	2,735,187	2,334,920
未払法人税等	328,919	251,371
賞与引当金	116,287	138,112
その他	588,553	445,313
流動負債合計	5,051,614	4,473,962
固定負債		
長期借入金	190,166	550,200
役員退職慰労引当金	32,332	34,462
退職給付に係る負債	1,011,143	977,315
その他	202,848	203,121
固定負債合計	1,436,490	1,765,098
負債合計	6,488,105	6,239,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	581,191	581,191
利益剰余金	6,884,914	7,232,775
自己株式	△244,330	△244,385
株主資本合計	7,990,367	8,338,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,666	18,476
為替換算調整勘定	138,053	98,905
その他の包括利益累計額合計	147,719	117,381
新株予約権	21,507	33,522
少数株主持分	181,265	177,104
純資産合計	8,340,860	8,666,179
負債純資産合計	14,828,965	14,905,240

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	7,779,328	8,433,710
売上原価	5,334,482	5,730,924
売上総利益	2,444,845	2,702,786
販売費及び一般管理費	1,880,464	1,992,396
営業利益	564,381	710,390
営業外収益		
受取利息	1,865	3,259
受取配当金	1,423	1,788
仕入割引	20,598	21,382
投資不動産賃貸料	15,450	15,622
持分法による投資利益	901	695
その他	11,359	13,362
営業外収益合計	51,598	56,111
営業外費用		
支払利息	7,381	6,478
売上割引	52,821	57,064
その他	18,640	13,148
営業外費用合計	78,843	76,691
経常利益	537,136	689,810
特別利益		
有形固定資産売却益	272	-
投資有価証券売却益	120	20,773
特別利益合計	392	20,773
特別損失		
固定資産除却損	6,798	11,326
特別損失合計	6,798	11,326
税金等調整前四半期純利益	530,730	699,257
法人税等	217,862	253,749
少数株主損益調整前四半期純利益	312,867	445,507
少数株主利益	1,338	1,627
四半期純利益	311,529	443,879

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	312,867	445,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,618	8,816
為替換算調整勘定	132,551	△44,913
その他の包括利益合計	143,169	△36,097
四半期包括利益	456,037	409,409
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	435,077	413,541
少数株主に係る四半期包括利益	20,960	△4,131

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	530,730	699,257
減価償却費	122,777	137,310
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,114	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	6,653
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,820	2,130
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,628	21,824
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△761	0
受取利息及び受取配当金	△3,288	△5,048
支払利息	7,381	6,478
有形固定資産売却損益(△は益)	△272	-
有形固定資産除却損	3,142	6,684
売上債権の増減額(△は増加)	413,363	113,746
たな卸資産の増減額(△は増加)	△140,466	△268,148
仕入債務の増減額(△は減少)	178,901	23,195
その他	△51,707	40,733
小計	1,068,135	784,817
利息及び配当金の受取額	3,800	4,938
利息の支払額	△7,664	△7,386
法人税等の支払額	△300,029	△333,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	764,240	449,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△91,196	△247,639
有形固定資産の売却による収入	535	-
投資有価証券の売却による収入	222	32,072
貸付けによる支出	-	△3,148
貸付金の回収による収入	8,467	4,995
その他	23,725	△2,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,246	△215,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△460,000	△420,000
長期借入れによる収入	200,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△39,830	△220,233
自己株式の取得による支出	-	△55
配当金の支払額	△81,470	△122,090
少数株主への配当金の支払額	△30	△30
その他	△1,156	△1,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	△382,486	△163,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,003	△5,523
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	343,511	63,890
現金及び現金同等物の期首残高	1,150,964	1,576,691
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,494,476	1,640,582

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	ファスニング 事業	リニューアル 事業	センサー事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,975,105	1,547,241	256,981	7,779,328	—	7,779,328
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,663	1,916	60,345	64,926	△64,926	—
計	5,977,769	1,549,158	317,327	7,844,255	△64,926	7,779,328
セグメント利益	413,243	139,649	2,911	555,804	8,577	564,381

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	ファスニング 事業	リニューアル 事業	センサー事業			
売上高						
外部顧客への売上高	6,567,390	1,601,517	264,803	8,433,710	—	8,433,710
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,535	—	52,479	54,014	△54,014	—
計	6,568,925	1,601,517	317,282	8,487,725	△54,014	8,433,710
セグメント利益	552,634	141,407	14,977	709,020	1,370	710,390

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更いたしました。

なお、当該変更による、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年11月14日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割内容は、次のとおりであります。

1. 目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の更なる拡大を目的としております。

2. 株式分割の割合及び時期：平成27年1月1日付をもって平成26年12月31日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

3. 分割により増加する株式数 普通株式 4,372,704株

4. 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	38.28円	54.54円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	38.12円	54.18円